

7月の金融政策、政治・経済イベント

楽読(ラクヨミ)

nikko am
fund academy

6月は、世界景気の減速懸念が拡がるなか、米国で利下げ観測が高まったことが好感されて世界的に株価が上昇し、米S&P500指数が最高値を更新しました。その後月末にかけては、28-29日の20カ国・地域首脳会議(G20サミット)や米中首脳会談などを前に、様子見姿勢が拡がり、方向感の乏しい相場展開が続きました。

米中会談により、米中協議再開や米国の対中追加関税の先送り、中国通信機器大手への部品販売緩和などが報じられたことから、7月の金融市場は、ひとまずの安心感とともに、米中動向を見守る動きとなりそうです。また、下旬開催のFOMC(米連邦公開市場委員会)での米利下げ動向も注目されます。FRB(米連邦準備制度理事会)は6月のFOMCで、利下げはあくまで「予防的」としながら、年内利下げの可能性を示唆しました。足元で、米景気の鈍化を示す経済指標が散見されるなか、市場では、7月の利下げを有力視する動きによって株高・米ドル安が進行したものの、FRB議長などからは早期利下げ期待をけん制する発言も出ています。

政治面では、日本で参院選が実施されます。10月の消費増税は、予定通りの実施が見込まれることから、選挙では、G20サミットの結果や世界情勢などを踏まえ、追加経済対策が打ち出されるかが焦点となっています。EU(欧州連合)離脱問題に揺れる英国では、現在、10月末までのEU離脱を主張する強硬離脱派のジョンソン前外相と、穏健離脱派のハント外相の決選投票が行なわれています。7月下旬に次期首相が誕生する見通しで、ジョンソン氏の当選が有力視されています。

このほか、OPEC(石油輸出国機構)総会では、6月末で期限切れとなった協調減産について、7月以降も減産延長で合意される見通しです。また、中旬以降に始まる米企業の4-6月期決算発表では、米中貿易摩擦などの影響から、企業の慎重姿勢が強まっており、市場では、減益の織り込みがある程度進んでいる模様です。そのため、決算発表の内容を見極めながら、米中関係や米利下げ動向を睨んだ相場展開が続くと見込まれます。

7月の注目される金融政策および政治・経済イベント

7月	予定	
1日(月)	■ 米国、6月の製造業ISM指数、■ OPEC(石油輸出国機構)総会	
2日(火)	● オーストラリア、金融政策決定会合、■ OPECプラス*閣僚会合 * OPEC+協調減産する非OPEC主要産油国	
5日(金)	■ 米国、6月の雇用統計	
7日(日)	■ ギリシャ、総選挙	
10日(水)	● 米国、FRB議長の半期議会証言(下院、11日に上院議会証言)	● 金融政策関連
15日(月)	■ 中国、4-6月期GDP、小売統計、鉱工業生産指数など	■ 政治・経済関連
17日(水)	■ G7財務相・中央銀行総裁会議(～18日)	
21日(日)	■ 日本、参議院選挙の投開票日(4日が公示日)	
23日(火)	■ 英国、保守党党首選、決選投票の結果発表(24日午後)に新首相が就任予定)	
25日(木)	● ユーロ圏、ECB(欧州中央銀行)理事会	
26日(金)	■ 米国、4-6月期GDP速報値	
29日(月)	● 日本、日銀金融政策決定会合(～30日、展望レポート公表)	
30日(火)	● 米国、FOMC(連邦公開市場委員会、～31日)	
31日(水)	■ ユーロ圏、4-6月期GDP速報値	
月内	■ IMF(国際通貨基金)、世界経済見通し改訂版発表	

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。スケジュールは予告なしに変更される可能性があります。

※上記は過去のものおよび予定であり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。